

令和7年度介護施設等防災リーダー養成研修事業経過と実施結果

1 事業開始日

令和7年6月9日

2 プログラム構成・講師

県内介護施設等職員が、講義・机上演習にて介護施設等がどのような被害を生じるかを学び、その対策として何が必要かを考え、激甚災害での各介護施設等の業務を守ることを目的とするとともに、講義内では被災体験も共有し、作成済みである各施設のBCPがより現実味のある・実効性のあるものに改正する一助となるよう企画した。

また、日々の業務に多忙な介護施設等の職員が少しでも多く研修に参加できるよう、座学を事前オンライン形式で聴講し、当日は机上演習を中心とした集合研修として実施した。

【プログラム・講師】

| 区 分 | 講 義 内 容 |
|---------------------|--|
| 事 前 オンライ ン講 習 | 愛知県における災害史と医療体制 講師：北川 喜己（名古屋掖済会病院 院長） |
| | 南海トラフ地震と激甚気象災害はいつ来るのか 講師：津田 雅庸（愛知医科大学災害医療研究センター 教授） |
| | 介護施設等における災害対応のあり方 ～初動行動～ 講師：稲田 眞治（日本赤十字社愛知医療センター名古屋第二病院 救急科部長兼救命救急センター長） |
| | 介護施設等における災害対応のあり方 ～トリアージ・搬送～ 講師：花木 芳洋（日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院 健康管理センター長） |
| | 災害時における情報共有システム 講師：小澤 和弘（愛知医科大学災害医療研究センター 講師） |
| | 南海トラフ地震臨時情報と気象災害等における避難情報 講師：小澤 和弘（愛知医科大学災害医療研究センター 講師） |
| | 令和6年能登半島地震における介護施設の被災と利用者搬送について 講師：小澤 和弘（愛知医科大学災害医療研究センター 講師） |
| 講 義 ・ 机上演習 | 介護施設等における災害対応のあり方 ～初動行動～ （組織体制、職員・入所者・施設確認、連絡体制、災害対応方針の決定） |
| | 介護施設等における災害対応のあり方 ～トリアージ・搬送～ |
| 事例紹介 | 令和6年能登半島地震 ～介護施設等の被害と対応～ 講師：大角 千加（養護老人ホームふるさと能登 主任生活相談員） |
| 講 義 | 間接死と介護施設などへの外部支援 講師：中野めぐみ（国立健康危機管理研究機構危機管理・運営局 厚生労働省 DMAT 事務局） |

3 開催場所・日程

研修参加者の居住地域を考慮し、受講対象を尾張・三河・県全域の地域割りをを行い、同一地域での連続開催が可能な場所・日程とした。

また、事前オンライン講習を取り入れたことにより研修時間を1回3時間に設定し、同日の午前・午後に分けて開催することで、参加者の増加に努めた。

【開催日程】

| | 実施日 | 時 間 | 対象地域 | 実施場所 |
|------|-----------|-------------|---------------|--|
| 第1回 | 11月20日(木) | 13:30~16:30 | 西尾張地区 | 稲沢商工会議所 |
| 第2回 | 11月21日(金) | 9:30~12:30 | | |
| 第3回 | | 13:30~16:30 | | |
| 第4回 | 12月11日(木) | 13:30~16:30 | 三河地区 | 蒲郡商工会議所 |
| 第5回 | 12月12日(金) | 9:30~12:30 | | |
| 第6回 | | 13:30~16:30 | | |
| 第7回 | 1月29日(木) | 9:30~12:30 | 東尾張地区 ・県全域 | 日本赤十字社愛知医療センター 名古屋第二病院 日赤愛知災害管理センター棟 |
| 第8回 | | 13:30~16:30 | | |
| 第9回 | 1月30日(金) | 9:30~12:30 | | |
| 第10回 | | 13:30~16:30 | | |

4 机上演習

受講者自らが能動的に学習することを目的とし、特養系・老健系・有料老人ホーム系・GH系・通所系等、受講者所属施設形態に縛らないグループ編成とし、大規模災害を想定して各施設のBCPに基づいた初動行動の確認、通信体制、業務継続判断等を含めCSCAについて担当班のファシリテーターの誘導のもとにグループ内討議をした。

5 机上演習担当ファシリテーター

机上演習におけるファシリテーターは、愛知県、静岡県、三重県の災害医療研修従事者 14 名の参加協力により、机上演習各グループのファシリテートを行った。

【ファシリテーター】

| 氏名 | 所属 | 職種 | 参加状況 |
|-------|---------------------------|--------|-----------------------------|
| 花木 芳洋 | 日本赤十字社愛知医療センター 名古屋第一病院 | 医師 | 6回 (第2回・3回・5回・6回・9回・10回) |
| 稲田 眞治 | 日本赤十字社愛知医療センター 名古屋第二病院 | 医師 | 3回 (第2回・5回・7回) |
| 高橋 善明 | 浜松医科大学医学部附属病院 | 医師 | 3回 (第5回・9回・10回) |
| 日高 友里 | 公立西知多総合病院 | 看護師 | 8回 (第1回～4回・7回～10回) |
| 太田 雅博 | 医療法人東ヶ丘クリニック | 事務職 | 10回 (第1回～10回) |
| 加藤 真嗣 | 浜松医科大学医学部附属病院 | 事務職 | 6回 (第1回～6回) |
| 石黒 秀典 | JA 愛知厚生連 江南厚生病院 | 事務職 | 7回 (第1回～3回・5回～8回) |
| 向井 慎治 | 三重県厚生連松阪中央総合病院 | 臨床工学技士 | 4回 (第7回～10回) |
| 神原 淳一 | 日本赤十字社愛知医療センター 名古屋第二病院 | 医師 | 7回 (第1回・4回～6回・8回～10回) |
| 立松 美穂 | 名古屋医療センター | 看護師 | 5回 (第4回～8回) |
| 高橋美千子 | 磐田市立総合病院 | 看護師 | 1回 (第1回) |
| 加藤 夏美 | 藤田医科大学病院 | 看護師 | 5回 (第1回～3回・5回・6回) |
| 長島 尚子 | 静岡県立総合病院 | 看護師 | 4回 (第2回・3回・7回・8回) |
| 後藤 秀徳 | 総合大雄会病院 | 看護師 | 7回 (第1回～3回・7回～10回) |

14名

6 過年度受講者（机上演習担当ファシリテート協力サポーター）

机上演習におけるファシリテーターとは別に、過去の受講者に対し、本年度研修スケジュールをメールにて案内し、電子媒体(フォームメーカー)による回答で募集を図った。

愛知県内の介護施設から3名の応募・参加協力により、各グループに配置し机上演習においてファシリテーターのサポートを行った。

【協力サポーター】

| 氏名 | 所属 | 職種 | 参加状況 |
|-------|----------------|-------|----------------------|
| 塚本 喬 | グループホームむらさき麦の郷 | 施設管理者 | 2回 (第5回・6回) |
| 齊藤みゆき | 滝町デイケア | 生活相談員 | 4回 (第5回・6回・7回・8回) |
| 高木 利恵 | 滝町介護老人保健施設 | 生活相談員 | 2回 (第5回・6回) |

3名

7 受講者募集

(1) 募集案内作成

上記のプログラム作成、開催場所・日程調整、講師・ファシリテーター選定後、募集案内チラシ（別添1）を作成

(2) 募集方法

募集案内チラシを過去受講者への案内、名古屋市等に送付、申込方法としては電子媒体（フォームメーカー）による回答で募集を図った。

(3) 募集時期

第1～3回、第4～6回、第7～10回開催について、開催日の約1か月前に募集締切日を定めて案内をした。

(4) 参加案内と事前オンライン講習受講方法の送付

各回参加確定応募者に対し、参加日、参加留意事項をメールにて送信した。また、本研修までに受講する事前オンライン講習の受講方法を案内するとともに、事前オンライン講習後の各講義（講義1～7まで）の受講確認と理解度を確認するためのアンケートをフォーム (google forms) にて行う手順をメールにて案内した。

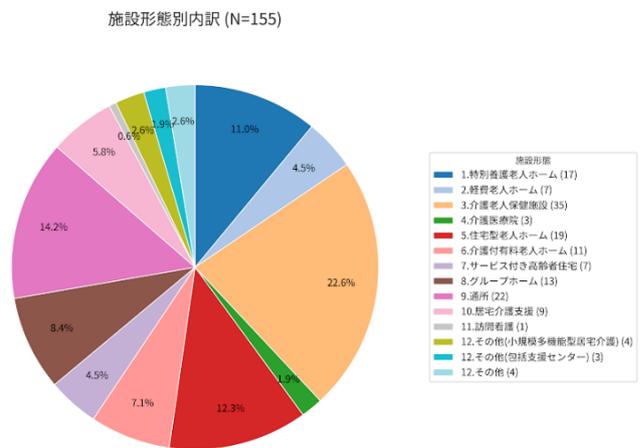
(5) 申込・参加状況

| | 申込者 | 受講者 | キャンセル | 対象地域 |
|------|------|----------------------------|-------|---------------|
| 第1回 | 35名 | 12名 | 0名 | 西尾張地区 |
| 第2回 | | 8名 | 5名 | |
| 第3回 | | 10名 | 0名 | |
| 第4回 | 46名 | 13名 | 3名 | 三河地区 |
| 第5回 | | 11名 (サポーター3名も受講) | 3名 | |
| 第6回 | | 13名 | 3名 | |
| 第7回 | 72名 | 15名 | 2名 | 東尾張地区 ・県全域 |
| 第8回 | | 24名 | 3名 | |
| 第9回 | | 8名 | 1名 | |
| 第10回 | | 19名 | 0名 | |
| 合計 | 153名 | 133名 (第5回 サポーター受講含め136) | 20名 | |

(6) 受講希望者の所属する施設形態

受講者の所属する施設形態 (令和7年度 合計 N=155)

| 施設種別集計表 | 個数 |
|---------------------|-----|
| 1.特別養護老人ホーム | 17 |
| 2.軽費老人ホーム | 7 |
| 3.介護老人保健施設 | 35 |
| 4.介護医療院 | 3 |
| 5.住宅型老人ホーム | 19 |
| 6.介護付有料老人ホーム | 11 |
| 7.サービス付き高齢者住宅 | 7 |
| 8.グループホーム | 13 |
| 9.通所 | 22 |
| 10.居宅介護支援 | 9 |
| 11.訪問看護 | 1 |
| 12.その他(行政) | 0 |
| 12.その他(小規模多機能型居宅介護) | 4 |
| 12.その他(病院) | 0 |
| 12.その他(包括支援センター) | 3 |
| 12.その他 | 4 |
| 総計 | 155 |



8 研修結果

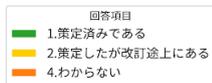
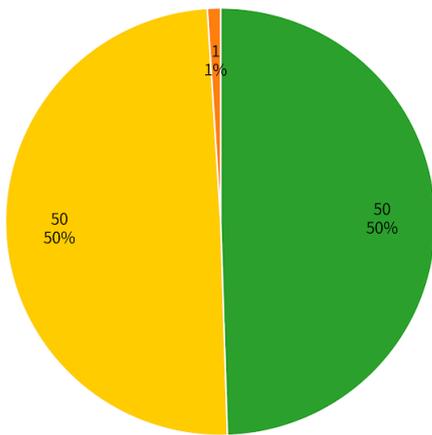
(1) 研修前調査

① 研修前の BCP 策定状況と訓練実施調査

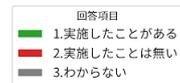
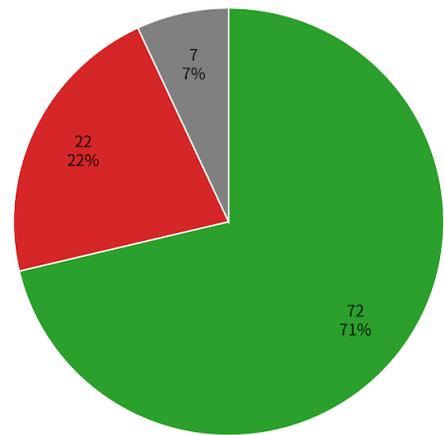
全受講者のアンケート結果から、高齢者施設に求められている災害対応「BCP 作成状況」については、参加者のほぼ 100%において「策定済み」又は「策定したが改定途上にある」と回答が得られた（1名「わからない」と回答）。この結果は、過去に実施した同研修よりも改善された結果（令和5年度 作成している：38%、見直している：23%、今後作成する予定：32%、令和6年度 策定済み：42%、策定したが改訂途上：50%）であり、介護報酬改定により義務化された BCP（令和3年度決定、令和6年4月～完全義務化）は浸透しているものとしてデータ上も確認できた。

策定された BCP に基づく訓練については、「実施したことがある」と返答した参加者は 71%（令和5年度 23%、令和6年度 48%）となり、昨年度実施した同研修よりも改善され、訓練実施についても確認が出来る結果となった。

研修前のBCP策定状況
N=101



策定されたBCPにて訓練の実施状況
N=101



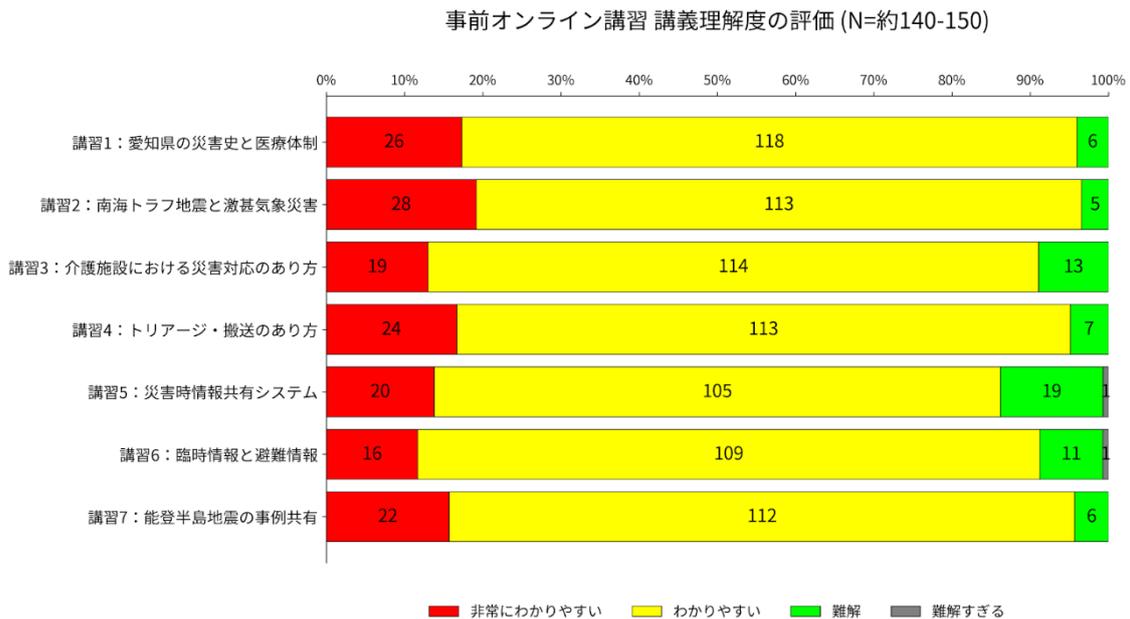
(2) 研修効果

① プログラム評価

【事前オンライン研修】

すべてのプログラムで、93%以上の「非常にわかりやすい」・「わかりやすい」で回答いただいた。

また、事前オンライン講習とはしているものの、修了後においてもアクセスは可能な状況を維持しておくことによって、アクセス数は修了後も一定の再生回数を確認し受講者の学び直しや、施設での啓蒙・教育に活用されているものと考えられる。



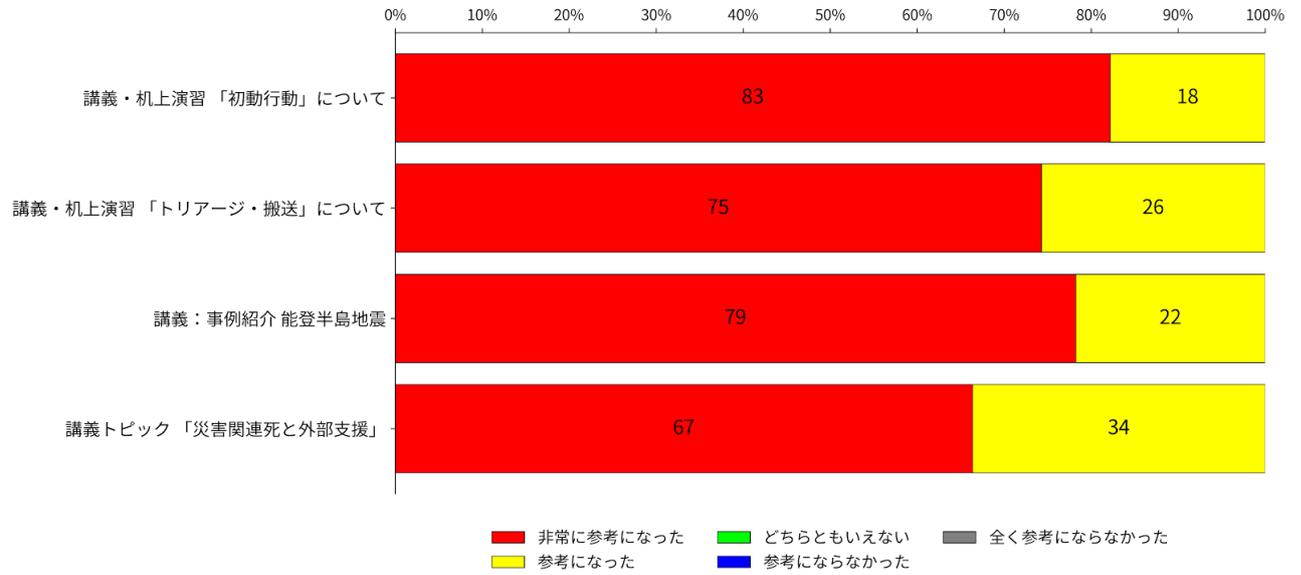
【集合研修】

すべてのプログラムで、「非常に参考になった」・「参考になった」と回答され、プログラム内容は一定の成果を得た。

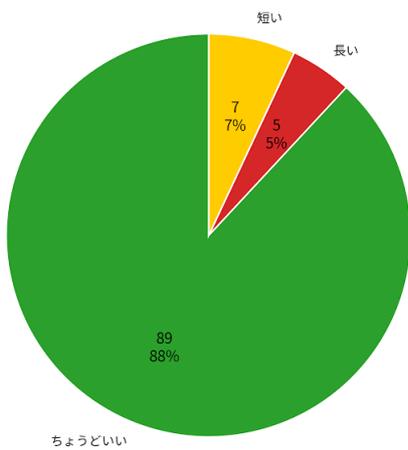
集合研修に先駆け、事前オンライン研修受講を必須とすることで、集合研修にかかる拘束時間を半日にしたことによる研修時間の長さについては、「ちょうどいい」が88%（令和6年度実施より5point上昇）で、「短い」が7%、「長い」が5%であることから、介護施設等職員に向けての研修においては半日研修が適切であったことがうかがえた。

また、研修形態についての聴取においては、75%（令和6年度実施より4point上昇）が今回同様のWebとのハイブリッド開催を希望する一方で、22%が「全て集合形式がよい」を選択し、「全てWeb研修形式がよい」3%よりも多い傾向が確認でき、介護施設等職員に対する研修は、集合研修による同一形態他施設職員とのテーブルディスカッション形態の集合研修に、一定の意味がうかがえた。

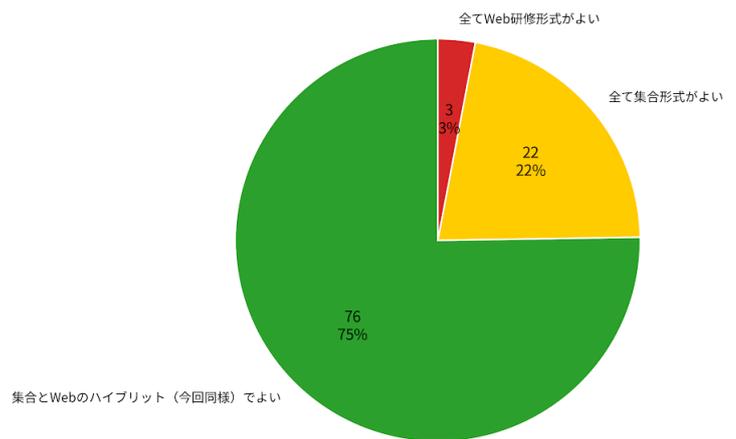
講義内容についての評価 集合研修 (N=101)



研修時間について
N=101

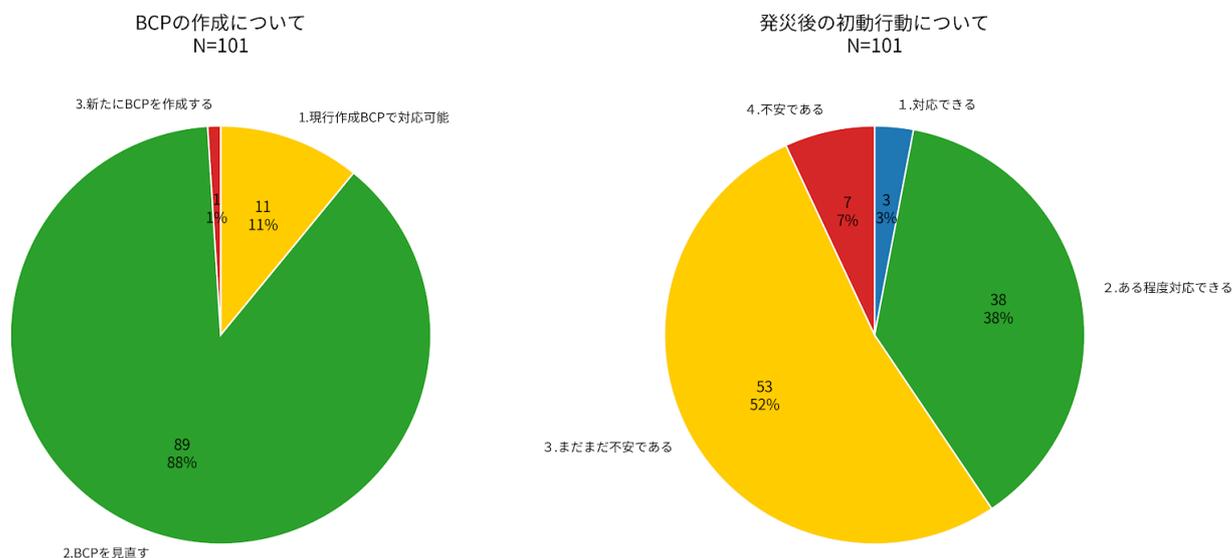


研修形態について
N=101



② 受講後の認識

受講者が、南海トラフ地震に対する危機意識や能登半島地震における実被災施設の報告から、実態に即した BCP 作成の必要性の意識が高まり、作成中・作成済の施設も見直す意識となったが、現実的に行えるかの問いに関しては不安回答が多く（「まだまだ不安である（52%）」と「不安である（7%）」を合わせ、**約6割**）、実際性をもった方策を検討する必要性が感じられた。



【総括】

事前オンライン研修を必須視聴として半日の集合研修を実施することで、事前オンライン研修含めプログラム全体で高評価をいただいた。参加いただいた施設からは自施設の脆弱な点を見直したいというような意見を中心に、作成済み BCP 見直しや改定要性を気づいていただくことに寄与した。

参加者の大多数が集合研修に肯定的な意見を寄せていることから、集合研修によるディスカッションは他施設の対策を知る機会ともなり、県内の介護施設等への防災意識向上に本受託研修は一定の成果を示したと考える。

一方で、ほぼ 100%の BCP 策定状況で、71%が策定された BCP にて訓練を実施していても「発災後の初動行動について」は約6割の施設で不安を感じており、今後も実効性のある BCP 策定ならびに改定にむけた講習は必要であると考えられる。